

有 価 証 券 報 告 書

第63期 自 平成14年11月 1 日
至 平成15年10月31日

小 林 産 業 株 式 会 社

大阪市西区南堀江二丁目 7 番 4 号

4 0 1 1 1 7

第63期（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年1月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

小林産業株式会社

目 次

	頁
第63期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【販売及び仕入の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	22
1 【連結財務諸表等】	23
2 【財務諸表等】	45
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
監査報告書	
平成14年10月連結会計年度	71
平成15年10月連結会計年度	73
平成14年10月会計年度	75
平成15年10月会計年度	77

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年1月30日
【事業年度】	第63期(自平成14年11月1日至平成15年10月31日)
【会社名】	小林産業株式会社
【英訳名】	KOBAYASHI METALS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水垣 浩
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目7番4号
【電話番号】	(06)6535 3690(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 川原 俊明
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目7番4号
【電話番号】	(06)6535 3611
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 川原 俊明
【縦覧に供する場所】	当社名古屋支店 (愛知県西春日井郡新川町大字阿原字北野1番地) 当社東京支店 (千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

上記 印の支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	23,344,435	25,073,933	24,026,312	22,706,200	21,836,294
経常利益	(千円)	493,237	433,007	347,607	408,715	134,390
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	65,787	261,371	162,669	138,320	113,182
純資産額	(千円)	4,807,413	4,665,795	4,368,248	4,300,354	4,313,164
総資産額	(千円)	18,371,883	19,155,516	17,512,562	16,747,256	16,188,855
1株当たり純資産額	(円)	200.25	196.02	185.84	183.37	183.77
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2.74	10.98	6.88	5.89	4.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	26.2	24.4	24.9	25.7	26.6
自己資本利益率	(%)	1.4	5.6		3.2	2.6
株価収益率	(倍)		16.4		23.4	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		562,092	170,867	497,383	158,063
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		313,888	146,957	14,964	138,748
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		70,367	702,369	129,020	252,855
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,164,397	2,325,557	1,305,363	1,658,761	1,702,718
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)		264	257	232	232 (34)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	22,977,389	24,966,197	23,909,238	22,588,426	21,694,956
経常利益	(千円)	470,323	403,105	315,931	375,024	137,464
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	46,272	241,058	179,938	130,298	124,337
資本金	(千円)	2,008,335	2,008,335	2,008,335	2,008,335	2,008,335
発行済株式総数	(千株)	24,007	24,007	24,007	24,007	24,007
純資産額	(千円)	4,778,887	4,627,093	4,278,518	4,205,251	4,228,908
総資産額	(千円)	18,320,797	19,102,556	17,404,307	16,625,917	16,096,380
1株当たり純資産額	(円)	199.06	192.73	182.02	179.32	180.18
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	6.00	6.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	1.93	10.04	7.60	5.55	5.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	26.1	24.2	24.5	25.3	26.3
自己資本利益率	(%)	1.0	5.2		3.1	2.9
株価収益率	(倍)		16.9		24.9	47.4
配当性向	(%)	311.3	59.8	78.4	108.2	94.3
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	251	258	253	227	220 (30)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 各期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標については、第61期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 4 当事業年度から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

大正15年 8月	創業者、元社長 故 小林正治が大阪市に於て小林正治商店を創立し、ボルト・ナット及び鋸螺類全般の販売を目的として発足した。
昭和16年 6月	小林商事株式会社を設立する。
昭和18年 7月	小林産業株式会社と改称する。
昭和30年11月	外国部を新設する。
昭和33年 3月	関西鉄業株式会社を吸収合併する。
昭和36年10月	株式を公開し、大阪証券取引所市場第二部に上場する。
昭和43年11月	三菱商事株式会社と業務提携する。
昭和45年 4月	九州支店を開設する。
昭和45年 8月	東大阪商品センターを開設する。
昭和45年11月	札幌支店を開設する。
昭和45年12月	東京事務所を開設する。
昭和46年 3月	大阪証券取引所市場第一部に上場する。
昭和51年11月	東京事務所、倉庫の新築竣工、東京支店と改称する。
昭和59年 6月	高松営業所、水島営業所を開設する。
昭和60年 1月	岡部株式会社と業務提携する。
昭和62年 6月	南大阪営業所を開設する。
昭和63年 5月	北関東営業所を開設する。
昭和63年 6月	オカコー四国株式会社と業務提携し、高松営業所に代え営業開始する。
平成元年 4月	水島営業所を支店に昇格し、山陽支店と改称する。
平成元年 9月	厚木営業所を開設する。
平成元年11月	南大阪営業所を支店に昇格し、南大阪支店と改称する。
平成 2年 4月	東淀川商品センターを開設する。
平成 2年 5月	山陽支店事務所、倉庫を新築移転する。
平成 2年11月	埼玉営業所を開設する。
平成 2年12月	東北支店を開設する。
平成 3年 9月	北関東営業所事務所倉庫を移転する。
平成 4年 5月	南大阪支店を移転する。
平成 5年 1月	札幌支店を移転する。
平成 5年 4月	100%出資の販売子会社、エスケーファスナー株式会社を設立、5月より営業を開始する。
平成 6年 3月	東大阪商品センターを移転する。
平成 6年 7月	名古屋支店を開設する。
平成 6年 8月	本社倉庫を東大阪商品センターに移転する。
平成 7年 3月	小牧商品センターを開設する。
平成 7年 6月	広島営業所を開設する。
平成 9年 3月	厚木営業所を移転し、横浜営業所と改称する。
平成10年 5月	北関東営業所と埼玉営業所を統合させ北関東支店として移転開設、旧北関東営業所は北関東商品センターと改称する。
平成10年 7月	株式会社ナカイチの株式を100%取得、コバックス株式会社と改称し、販売子会社として営業を開始する。
平成11年 9月	関東商品センターを開設する。
平成11年11月	100%出資の販売子会社エスケーファスナー株式会社の事業を本社鋸螺部門に統合する。
平成12年 2月	南大阪支店を移転する。
平成13年 1月	名古屋支店を移転する。
平成13年 9月	関西岡部株式会社を共同出資設立し、同年11月より営業を開始する。
平成14年 9月	北関東支店を移転する。
平成14年12月	建材土木部北陸出張所を開設する。
平成15年11月	南大阪支店を閉鎖し、業務を本社鋸螺部・建材土木部に統合する。

3 【事業の内容】

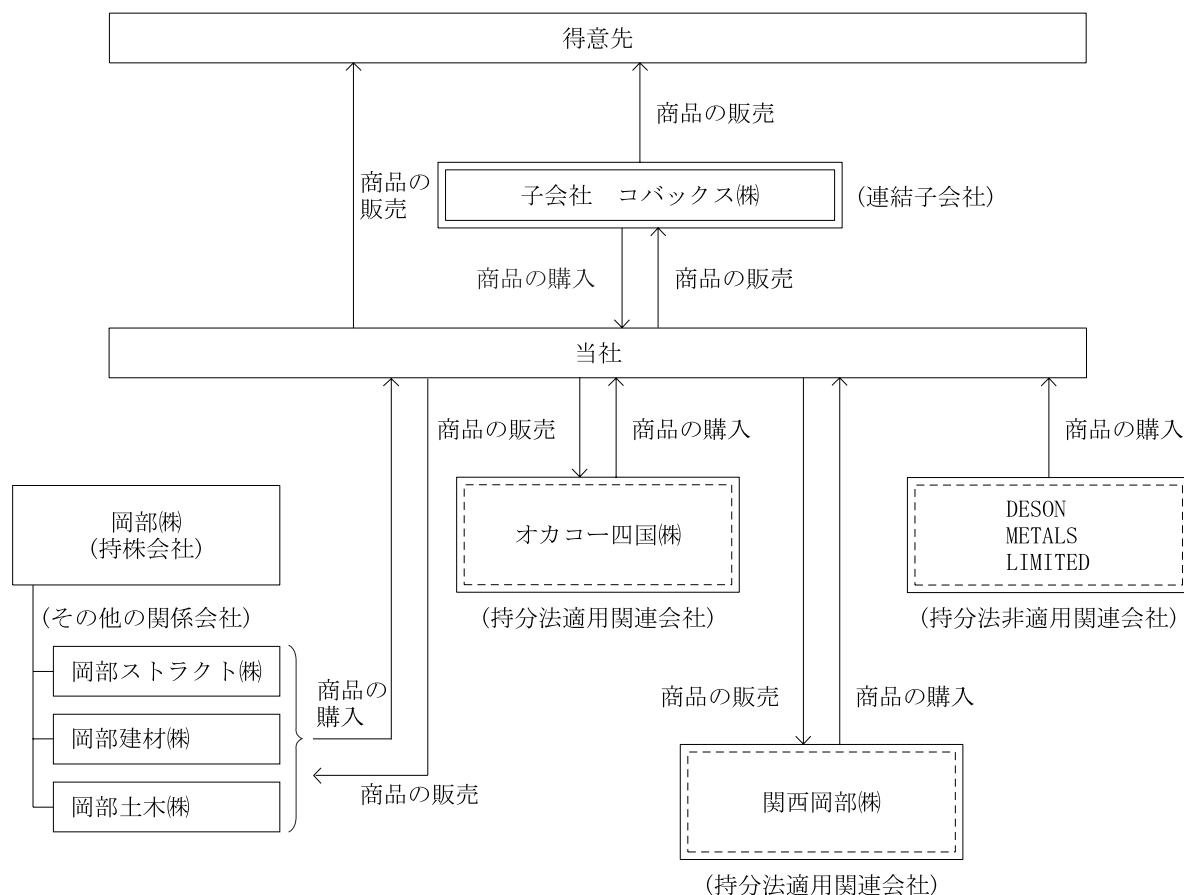
当社の企業集団等は、当社100%出資子会社1社と、当社関連会社3社ならびにその他の関係会社1社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコボックス㈱においても販売しております。また、当社はその他の関係会社である岡部㈱(持株会社)傘下の子会社岡部ストラクト㈱、岡部建材㈱、岡部土木㈱ならびに関係会社であるオカコー四国㈱、関西岡部㈱及びデソンメタル社から、上記商品を仕入れております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、オカコー四国㈱、デソンメタル社
建材	建材仮設資材の販売	当社、オカコー四国㈱、関西岡部㈱
土木	土木資材の販売	当社、コボックス㈱

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コボックス㈱	浦安市鉄鋼通り 1 9 10	10,000	土木及び建築 資材の販売	100.0		土木及び建築資材の販売 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) オカコー四国㈱	高松市春日町 1654 1	30,000	建材仮設資材 及び鋳螺商品 の販売	45.0		当社より、鋳螺商品を仕入 れ建築仮設資材と合せ、販 売している。 役員の兼任 2名
関西岡部㈱	東大阪市吉田 4 2 14	50,000	建材仮設資材 の販売	49.0		当社より、建材仮設資材を 仕入れ販売している。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 岡部㈱ (注)	墨田区向島 4 21 15	5,329,504	建築仮設資材 の製造販売を 主な事業とす る岡部グルー プの持株会社	13.1	23.0	昭和60年1月業務提携を締 結し、当社が岡部グルー プから建築仮設資材を購入し ている。 役員の兼任 2名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年10月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(名)
鋳螺部門	182(28)
建材部門	18(-)
土木部門	19(3)
管理部門	13(3)
合計	232(34)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
220(30)	37.6	12.4	4,383

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出関連企業の収益の穏やかな改善と、民間設備投資の持ち直し、公的資金の注入により金融システム全体に対する不安が後退し、株価が上昇するなど一部において景気回復の兆しがわずかながら見られました。しかし、依然として雇用情勢が厳しいことなどから完全失業率も高止まりし、個人消費や住宅投資が回復するまでには至らず、また、公共投資の縮減やデフレ傾向は解消されず、全体としては引き続いて厳しい状況のまま推移いたしました。

当グループが関連いたします建設業界におきましては、製造業を中心とする民間企業の設備投資が持ち直し、民間工事においては受注環境の回復の兆しが見えてまいりましたが、一方、公共投資は国・地方の機関ともに、財政難を反映して前期に引き続いて予算を大幅に減少した影響を受けて市場規模の縮小を余儀なくされました。これらのことにより建設業界全体としては、受注競争の激化により受注単価・受注利益が低下し、環境は一層厳しくなりました。

このような厳しい経営環境の中で、当グループは従来より取り組んでおります営業力の強化として、平成14年12月金沢市に北陸出張所を開設したことに加えて、与信管理の強化と売上債権回収の徹底、取引先の倒産による影響を最小限に食い止める努力をまいりましたが、全体として営業利益が大幅に減少いたしました。

これらの結果、当期の売上高は、218億3千6百万円で、前期比8億6千9百万円、3.8%の減少となりました。損益面では、上半期における販売価格の調整の立ち遅れや、建設工事の減少により経常利益は1億3千4百万円で、前期比2億7千4百万円、67.1%の減少となりました。また、当期純利益は投資有価証券売却益により1億1千3百万円で、前期比2千5百万円、18.2%の減少となりました。

部門別の営業状況は次のとおりであります。

鋳螺部門

鋼材の値上がりによる大幅な仕入価格の値上げが度重なり、その対応策として販売価格への転嫁に取り組んできた結果、下半期に入りその効果が出始め、上半期の売上げの落ち込みを挽回するに至りました。同業他社との競合による販売価格の厳しい競争を強いられたものの、各部署一丸となって取引先との協調を図り、拡販に取り組みました。またコンクリート二次製品メーカーへの販売活動も積極的に展開した結果、売上高は前期比0.2%の微増となりました。

建材部門

主力商品である「ベースパック柱脚工法」は耐震工事向けの受注も減少し、前期において好調であった「ベースパックNEW NT」も、当期においては受注件数の減少による落ち込みが目立ち、全般的に苦戦を余儀なくされました。上半期より戸建住宅向けの販売強化で巻き返しを図り、多方面にわたる営業活動を行いました。売上げをカバーするまでには至りませんでした。また、取扱工事の業績悪化ならびに取扱件数の縮小の影響もあり、これらの結果、売上高は前期比7.2%の減少となりました。

土木部門

ここ数年来続いております公共工事の縮減の影響を最も強く受け、今までにない苦戦を強いられました。近畿地区において工事数の減少や工事規模の縮小、さらに競合他社の参入による熾烈な価格競争により一層厳しさを増しました。法面部材関連分野での販売状況はこれらの理由により前期を大きく下回りました。また、都市土木関連分野においてコンクリート製品関連金物が新規開拓による顧客数の増加により前年並みの売上げを維持しましたが、土木部門全体の売上げの底上げにまで及びませんでした。これらの結果、売上高は前期比23.0%の大幅な減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、1億9千5百万円の売上債権・仕入債務の減少、2億1百万円投資有価証券の売却による収入等の要因により前連結会計年度と比べ4千3百万円増加し、17億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億5千8百万円となりました。前年同期と比べ3億3千9百万円減少しております。これは、主として売上債権の減少及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億3千8百万円となりました。前年同期と比べ1億5千3百万円増加しております。これは、投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億5千2百万円となりました。前年同期と比べ1億2千3百万円増加しております。これは、長期借入金による収入が減少したことによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄螺	15,325,790	0.2
建材	4,740,902	7.2
土木	1,769,601	23.0
合計	21,836,294	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鉄螺	12,169,360	0.3
建材	4,597,319	2.0
土木	1,380,906	25.8
合計	18,147,586	2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、米国経済の持ち直しや企業の業績の改善により日本経済も実質プラス成長になるものと言われておりますが、依然としてデフレ傾向は根強く、今後も企業収益を圧迫し、不良債権問題も改善の見通しが立たず、構造改革の課題が先送りされております。円高の進行に伴う輸出環境の悪化など、経済の先行きは不透明と言わざるを得ません。また、完全失業率が高水準で推移していることにより国内の個人消費は低迷し続けるなど、不安材料は数多くあり、本格的な景気回復は程遠い感があります。

建設業界におきましても、公共事業の減少は避けがたく、民間設備投資も大幅な回復は期待できないことから、業界の環境は予断を許さない状況が今後も続くものと思われまます。

当グループといたしましては、業績を回復させ利益追求のためにも、特殊製作品も含めた取扱商品のさらなる見直しを推し進め、同業他社より有利でかつ安定した商品の供給を武器に、販売活動を強化してまいります。そのためには、メーカーとの強固なタイアップと物流部門における受注・出荷の質的向上、そして営業部門のきめ細やかな顧客ニーズの把握とフォローが不可欠であります。また、平成15年11月1日をもって南大阪支店を本社に統合し、経営資源の有効活用と顧客サービスの一層の拡充を図り、内外の環境変化に対応できる販売管理体制を確立し、シェアの拡大に乗り出すだけでなく、収益向上に全力で取り組む所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
本社 (大阪市西区)	鋳螺、 建材、 土木	販売 その他設備	118,454	308	83,884 (1,777.87)	4,397	207,044	51
東京支店 (千葉県浦安市)	鋳螺	販売 その他設備	50,244	61	46,319 (906.00)	10,722	107,348	19
札幌支店 (札幌市東区)	鋳螺	販売 その他設備	194,369	679	36,337 (3,286.00)	1,649	233,036	21
九州支店 (福岡市東区)	鋳螺	販売 その他設備	47,497	134	28,478 (2,073.43)	1,196	77,306	23
山陽支店 (岡山県倉敷市)	鋳螺	販売 その他設備	54,361	779	121,792 (1,846.16)	378	177,311	13
南大阪支店 (大阪府泉佐野市)		販売 その他設備			()			6
東北支店 (宮城県岩沼市)	鋳螺	販売 その他設備	159,633	599	191,292 (6,611.58)	1,104	352,629	13
名古屋支店 (愛知県西春日井郡 新川町)	鋳螺	販売 その他設備	169,627	543	491,483 (4,858.67)	4,722	666,377	19
北関東支店 (群馬県太田市)	鋳螺	販売 その他設備	8,044	603	() [1,799.02]	1,055	9,704	11
横浜営業所 (横浜市港北区)	鋳螺	販売 その他設備	239		()	60	300	6
広島営業所 (広島市南区)	鋳螺	販売 その他設備			()	73	73	7
関東商品センター (千葉県浦安市)	鋳螺	倉庫設備	169,109	10,756	161,299 (3,155.00)	40	341,206	
東大阪商品センタ ー (大阪府東大阪市)	鋳螺、 建材	倉庫設備	8,200	359	() [5,969.70]	4,103	12,662	29
東淀川商品センタ ー (大阪市東淀川区)	土木	倉庫設備	17,285	3,790	1,329,444 (1,469.37)	197	1,350,718	2
事務所、倉庫 (千葉県市川市)		倉庫設備	15,606		821,400 (2,159.79)		837,006	

(2) 国内子会社

平成15年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
コバックス(株)	本社 (千葉県 浦安市)	土木	販売 その他設備	2,094				2,094	6
	東北営業所 (仙台市 青葉区)	土木	販売 その他設備						6

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 貸与中の土地821,400千円(2,636.64㎡)、建物17,825千円を含んでおります。
 4 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は118,118千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 5 現在休止中の設備はありません。
 6 南大阪支店は平成15年11月1日に本社へ統合いたしました。
 7 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (大阪市西区他)	コンピューター	11台他	5年間	49,035	62,532

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年1月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,007,448	24,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	
計	24,007,448	24,007,448		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年10月31日	107,448	24,007,448	55,335	2,008,335		1,021,895

(注) 転換社債の転換による増加

平成2年4月2日から平成2年10月31日まで

資本金組入額 515円

(4) 【所有者別状況】

平成15年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		9	18	101	3	1	2,135	2,266	
所有株式数(単元)		4,977	369	8,226	60	1	10,272	23,904	103,448
所有株式数の割合(%)		20.82	1.55	34.41	0.25	0.00	42.97	100.00	

- (注) 1 自己株式536,563株は「個人その他」に536単元、「単元未満株式の状況」に563株含めて記載しております。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。
- 2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目8番2号	5,393	22.5
小林産業取引先持株会	大阪市西区南堀江2丁目7番4号	1,837	7.7
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,706	7.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	814	3.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	800	3.3
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	700	2.9
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	500	2.1
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	500	2.1
守住節子	徳島市寺島本町東3丁目15番5号1001	307	1.3
大野興業株式会社	東京都中央区京橋1丁目19番8号	300	1.2
安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	300	1.2
計		13,157	54.8

- (注) 上記のほか、当社所有の自己株式536千株(2.2%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,368,000	23,368	
単元未満株式	普通株式 103,448		
発行済株式総数	24,007,448		
総株主の議決権		23,368	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	536,000		536,000	2.2
計		536,000		536,000	2.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成12年1月27日定時株主総会における決議

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年1月27日第59回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成12年1月27日に在籍する従業員に対して付与することを、平成12年1月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (8名)	普通株式	95,000株を上限とする(1人10千株から15千株までの範囲)		平成14年2月1日 ~ 平成18年1月31日	・権利の譲渡、贈与、質権等の担保権の設定その他の処分は認められない。 ・その他の権利行使の条件については、今後の取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役または従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
従業員 (24名)	普通株式	109,000株を上限とする(1人4千株から6千株までの範囲)			

権利付与日の属する月の前月の各日(取引のない日を除く)の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じ、その結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。ただし、権利付与日の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値(当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回らないものとする。

なお、株式の分割または併合を行うときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成13年1月30日定時株主総会における決議

当該制度は、取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や志気を高めることを目的として、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年1月30日第60回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年1月30日に在籍する従業員に対して付与することを、平成13年1月30日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (7名)	普通株式	90,000株を上限とする(1人10千株から15千株までの範囲)		平成15年2月1日 ～ 平成19年1月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の譲渡、贈与、質権等の担保権の設定その他の処分は認められない。 ・その他の権利行使の条件については、今後の取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役または従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
従業員 (58名)	普通株式	208,000株を上限とする(1人3千株から5千株までの範囲)			

権利付与日の属する月の前月の各日(取引のない日を除く)の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じ、その結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。ただし、権利付与日の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値(当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回らないものとする。

なお、株式の分割または併合を行うときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年1月30日現在	
			価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年1月30日決議)	1,000,000		200,000,000
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式の総数及び価額の総額 (注) 1	1,000,000		200,000,000
未行使割合(%) (注) 2	100.0		100.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.2%であります。

2 株式市況を鑑み、自己株式の取得を抑制したことにより未行使割合が100%となりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成16年1月30日現在	
	株式数(株)	
保有自己株式数		536,563

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	平成16年1月30日現在	
				価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議				

(注) 当定時株主総会において、定款の一部を変更し商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる旨を定款に記載しております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は利益処分につきましては、基本的には収益に対応して配当金を決定すべきものと考えておりますが、株主の利益の安定的確保のため企業体質強化及び今後の事業展開に必要な内部留保にも意を用いてまいりたいと存じております。しかしながら当期における業績不振と、政府による公共投資が年々縮減されてきたことによる建設業界の情勢の悪化により、経常利益及び当期純利益において、当初の予想を大幅に下回る結果となりました。配当余力、今後の業績の見通し、その他諸般の状況を総合的に勘案した結果、当期の利益配当金は一株につき1円減配し2円（中間配当金と合わせ年間配当金は5円となります。）といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年6月27日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月
最高(円)	255	235	205	180	308
最低(円)	169	162	163	138	120

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 5月	同年6月	同年7月	同年8月	同年9月	同年10月
最高(円)	148	197	238	243	289	308
最低(円)	141	145	167	170	240	230

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	水 垣 浩	昭和16年5月24日生	昭和40年4月 岡部(株)入社 昭和59年9月 岡部北関東販売(株)代表取締役 昭和62年5月 当社建材部長 平成元年1月 取締役建材部長 平成5年2月 取締役営業本部長兼鋳螺部長 平成6年2月 常務取締役営業本部長兼鋳螺部長 平成7年5月 常務取締役営業本部長 平成11年1月 代表取締役社長(現職)	50
常務取締役	鋳螺部門兼 物流部門担当	井 口 和 郎	昭和18年4月30日生	昭和37年3月 当社入社 昭和62年6月 仕入部長 平成元年2月 鋳螺部長 平成2年8月 札幌支店長 平成5年1月 取締役札幌支店長 平成12年1月 常務取締役東京支店長 平成14年10月 常務取締役鋳螺部門兼物流部門担 当(現職)	23
常務取締役	管理部門担当	川 原 俊 明	昭和17年11月5日生	昭和42年3月 岡部(株)入社 平成9年1月 岡部(株)総務部長 平成11年3月 当社管理部長 平成12年1月 取締役管理部長 平成13年1月 常務取締役管理部門担当(現職)	10
取締役	新事業開発部長	川 口 珧 平	昭和19年7月13日生	昭和43年4月 岡部(株)入社 昭和57年7月 同社スタッツ販売部大阪営業所長 昭和58年1月 岡部スタッツ(株)取締役大阪営業所 長 昭和61年7月 岡部テック(株)取締役大阪営業所長 昭和63年1月 当社南大阪営業所長 平成元年11月 南大阪支店長 平成7年1月 取締役南大阪支店長 平成13年1月 常務取締役建材土木部門担当 平成16年1月 取締役新事業開発部長(現職)	14
取締役	購買部長	野 上 光 男	昭和19年9月8日生	昭和38年3月 当社入社 昭和59年5月 高松営業所長 平成2年8月 鋳螺部長 平成5年5月 仕入部長 平成12年1月 取締役仕入部長 平成13年1月 取締役購買部長兼物流部門担当 平成14年10月 取締役購買部長(現職)	21
取締役	営業本部長	甲 斐 治	昭和23年2月16日生	昭和45年4月 当社入社 昭和62年6月 企画室長 平成元年4月 管理部次長 平成5年4月 営業本部販売推進部長 平成13年1月 取締役営業本部長(現職)	12
取締役	鋳螺部長兼建材 土木部担当	秋 山 泰 徳	昭和24年7月23日生	昭和49年3月 岡部(株)入社 昭和55年10月 同社松山出張所長 昭和61年1月 岡部四国販売(株)代表取締役社長 平成5年11月 才力コー四国(株)代表取締役社長 平成10年5月 岡部土木(株)代表取締役社長 平成14年10月 当社鋳螺部長 平成15年1月 取締役鋳螺部長 平成16年1月 取締役鋳螺部長兼建材土木部担当 (現職)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	東北支店長	野 竿 俊 規	昭和23年 8 月 4 日生	昭和42年 3 月 平成 2 年12月 平成15年 1 月	当社入社 当社東北支店長 取締役東北支店長(現職)	14
取締役		大 場 和 秀	昭和22年 9 月28日生	昭和41年 3 月 昭和49年 5 月 平成元年 4 月 平成12年 2 月 平成13年 1 月 平成14年 9 月 平成15年 3 月	当社入社 水島営業所長 山陽支店長 北関東支店長 取締役北関東支店長 当社取締役、コパックス㈱代表取 締役社長(現職) 岡部㈱監査役(現職)	18
取締役		大 野 要	昭和16年 4 月22日生	昭和42年 4 月 昭和60年 5 月 平成 3 年 3 月 平成11年 3 月 平成13年 1 月 平成13年 3 月 平成14年 1 月	岡部㈱入社 OKABE. CO., INC.代表取締役社長 岡部㈱取締役 同社常務取締役 岡部ストラクト㈱代表取締役社長 (現職) 岡部㈱代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	
常勤監査役		小 林 修 治	昭和24年 2 月18日生	昭和47年 8 月 昭和60年 1 月 昭和62年10月 昭和63年 5 月 平成 5 年11月 平成11年 4 月 平成11年 9 月 平成14年10月 平成15年 1 月	岡部㈱入社 当社南大阪営業所長 岡部四国販売㈱代表取締役社長 オカコー四国㈱代表取締役社長 岡部名古屋販売㈱代表取締役社長 当社東大阪商品センター物流部付 部長 当社東大阪商品センター物流部長 管理部付部長 常勤監査役(現職)	21
常勤監査役		吉 田 宣 之	昭和19年12月 8 日生	昭和45年 4 月 平成 2 年 5 月 平成 5 年11月 平成10年 5 月 平成12年 2 月 平成14年10月 平成15年 1 月	当社入社 九州支店次長 北関東営業所長 北関東支店長 九州支店長 管理部付部長 常勤監査役(現職)	33
監査役		藤 原 十 代 士	昭和22年10月17日生	昭和48年 9 月 平成 8 年 1 月 平成13年 1 月 平成15年 3 月 平成16年 1 月	岡部㈱入社 同社経理グループ経理担当部長 岡部建材㈱取締役経理部長(現職) 岡部㈱執行役員(現職) 当社監査役(現職)	
監査役		小 澤 淑 郎	昭和25年 1 月25日生	昭和49年 4 月 昭和60年12月 平成 3 年11月 平成12年 4 月 平成13年 4 月 平成14年 1 月 平成15年 1 月	三菱商事㈱入社 米国三菱商事サンフランシスコ支 店 同社製鋼原料部企画開発チームリ ーダー 同社関西支社金属第二部長 同社関西支社金属事業部長 当社監査役(現職) ㈱メタルワン大阪支社大阪鉄鋼第 三部長(現職)	
計						219

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年11月1日から平成14年10月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年11月1日から平成15年10月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度(平成13年11月1日から平成14年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度(平成14年11月1日から平成15年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年11月1日から平成14年10月31日まで)及び第62期事業年度(平成13年11月1日から平成14年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成14年11月1日から平成15年10月31日まで)及び第63期事業年度(平成14年11月1日から平成15年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年10月31日)		当連結会計年度 (平成15年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,658,761		1,702,718		
2 受取手形及び売掛金		8,100,907		7,480,456		
3 たな卸資産		950,368		970,736		
4 繰延税金資産		44,501		52,286		
5 その他		31,959		65,308		
貸倒引当金		26,972		26,390		
流動資産合計		10,759,526	64.2	10,245,114	63.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	2,085,356		2,080,782		
減価償却累計額		1,001,549	1,083,806	1,066,012	1,014,770	
(2) 機械装置及び 車両運搬具		123,021		107,693		
減価償却累計額		99,966	23,055	89,094	18,598	
(3) 土地	2		3,311,731		3,311,731	
(4) その他		204,589		195,149		
減価償却累計額		164,791	39,797	165,428	29,720	
有形固定資産合計			4,458,391		4,374,820	27.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			520		360	
(2) 電話加入権			13,628		13,701	
無形固定資産合計			14,148		14,061	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1.2		1,305,530		1,358,015	
(2) 破産・更生等債権			125,736		150,532	
(3) その他			345,959		303,390	
貸倒引当金			262,037		257,078	
投資その他の資産合計			1,515,189		1,554,858	9.6
固定資産合計			5,987,729	35.8	5,943,740	36.7
資産合計			16,747,256	100.0	16,188,855	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年10月31日)		当連結会計年度 (平成15年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,575,682		5,172,022	
2	2	3,900,000		4,000,000	
3	2	216,000		1,676,000	
4		113,478			
5		157,317		170,354	
6		109,356		119,500	
7		59,343		32,555	
		10,131,178	60.5	11,170,432	69.0
流動負債合計					
固定負債					
1	2	1,908,000		232,000	
2		69,725		135,061	
3		337,498		337,697	
4		500		500	
		2,315,723	13.8	705,258	4.4
固定負債合計					
負債合計					
		12,446,902	74.3	11,875,691	73.4
(資本の部)					
資本金					
		2,008,335	12.0		
資本準備金					
		1,021,895	6.1		
連結剰余金					
		1,350,212	8.1		
その他有価証券評価差額金					
		17,297	0.1		
自己株式					
		97,387	0.6		
資本合計					
		4,300,354	25.7		
資本金					
	3			2,008,335	12.4
資本剰余金					
				1,022,277	6.3
利益剰余金					
				1,312,487	8.1
その他有価証券評価差額金					
				64,263	0.4
自己株式					
	4			94,199	0.6
資本合計					
				4,313,164	26.6
負債資本合計					
		16,747,256	100.0	16,188,855	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			22,706,200	100.0	21,836,294	100.0
売上原価			18,746,060	82.6	18,127,219	83.0
売上総利益			3,960,139	17.4	3,709,075	17.0
販売費及び一般管理費	1		3,634,213	16.0	3,663,427	16.8
営業利益			325,926	1.4	45,647	0.2
営業外収益						
1 受取利息		487			397	
2 受取配当金		35,300			36,304	
3 賃貸料収入		66,765			66,404	
4 持分法による投資利益					6,479	
5 その他の営業外収益		54,333	156,887	0.7	43,178	152,764
営業外費用						
1 支払利息		58,521			59,953	
2 売上割引		1,437			2,913	
3 持分法による投資損失		13,447				
4 その他の営業外費用		692	74,098	0.3	1,155	64,021
経常利益			408,715	1.8		134,390
特別利益						
1 投資有価証券売却益					127,077	
2 固定資産売却益	2	28	28	0.0	14	127,091
特別損失						
1 固定資産除却損	3				3,336	
2 役員退職金					5,328	
3 投資有価証券売却損		31				
4 投資有価証券評価損		86,451			1,990	
5 ゴルフ会員権評価損	4	5,870	92,353	0.4	2,095	12,750
税金等調整前当期純利益			316,391	1.4		248,731
法人税、住民税 及び事業税		225,753			108,036	
法人税等調整額		47,682	178,071	0.8	27,512	135,549
当期純利益			138,320	0.6		113,182

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,352,918		
連結剰余金減少高					
1 配当金		141,026			
2 役員賞与金			141,026		
当期純利益			138,320		
連結剰余金期末残高			1,350,212		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					1,021,895
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				382	382
資本剰余金期末残高					1,022,277
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					1,350,212
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				113,182	113,182
利益剰余金減少高					
1 配当金				140,708	
2 役員賞与				10,200	150,908
利益剰余金期末残高					1,312,487

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		316,391	248,731
減価償却費		92,610	80,744
退職給付引当金の増加額又は減少額()		8,334	198
貸倒引当金の増加額又は減少額()		41,622	21,886
賞与引当金の増加額又は減少額()		19,644	10,144
連結調整勘定償却額		5,287	
受取利息及び受取配当金		35,788	36,701
支払利息		58,521	59,953
持分法による投資利益又は 持分法による投資損失		19,009	2,106
投資有価証券評価損		86,451	1,990
固定資産売却益		28	14
固定資産除却損			3,336
投資有価証券売却損		31	
投資有価証券売却益			127,077
ゴルフ会員権評価損		5,870	2,095
役員退職金			5,328
売上債権の減少額		809,341	598,873
たな卸資産の増加額()又は減少額		64,218	20,367
その他流動資産の増加額()又は減少額		903	1,039
仕入債務の減少額()		586,608	403,659
その他流動負債の増加額又は減少額()		7,024	13,659
預り保証金の減少額()		30,203	
役員賞与の支払額			10,200
小計		741,623	424,748
利息及び配当金の受取額		35,804	36,654
利息の支払額		57,990	60,850
役員退職金の支払額			5,328
法人税等の支払額		222,054	237,160
営業活動によるキャッシュ・フロー		497,383	158,063
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		6,365	201,784
投資有価証券の取得による支出		26,181	72,054
有形固定資産の取得による支出		8,381	435
無形固定資産の取得による支出			72
有形固定資産売却による収入		1,392	100
長期貸付金による支出			4,000
長期貸付金回収による収入		2,108	1,522
長期前払費用による支出		500	
その他の投資の純増減額		10,232	11,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,964	138,748
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()		300,000	100,000
長期借入れによる収入		600,000	
長期借入金の返済による支出		280,000	216,000
自己株式の取得による支出		7,994	561
自己株式の売却による収入			4,414
配当金の支払額		141,026	140,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		129,020	252,855
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()		353,398	43,956
現金及び現金同等物の期首残高		1,305,363	1,658,761
現金及び現金同等物の期末残高		1,658,761	1,702,718

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社名 コボックス㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社名 コボックス㈱
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 関西岡部㈱について、重要性が増したため当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。 持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS LIMITED)は、小規模会社であり、その連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。	持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS LIMITED)は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
	ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが滅殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
		1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。
		資本の部 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>
<p>自己株式 平成14年4月1日以降、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この結果により、従来の方によった場合と比較して連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成14年10月31日)	当連結会計年度 (平成15年10月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対する株式	投資有価証券(株式) 93,132千円	投資有価証券(株式) 92,233千円
2 担保の状況	投資有価証券 42,130千円 建物 302,644千円 土地 268,493千円 関係会社株式 720,780千円 計 1,334,047千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 2,200,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 152,000千円 長期借入金 1,772,000千円 計 4,124,000千円	投資有価証券 40,240千円 建物 283,988千円 土地 268,493千円 関係会社株式 755,220千円 計 1,347,942千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,800,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,612,000千円 長期借入金 160,000千円 計 3,572,000千円
3 発行済株式総数		普通株式 24,007,448株
4 自己株式数		普通株式 536,563株
5 受取手形裏書譲渡高	879,495千円	906,668千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 957,989千円 給与及び諸手当 950,399千円 賞与引当金繰入額 105,356千円 退職給付費用 73,344千円 減価償却費 92,322千円 貸倒引当金繰入額 19,530千円 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 28千円 3 4 ゴルフ会員権評価損 このうち、貸倒引当金繰入額は、5,220千円であります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 939,957千円 給与及び諸手当 939,257千円 賞与引当金繰入額 119,500千円 退職給付費用 75,147千円 減価償却費 80,744千円 貸倒引当金繰入額 40,652千円 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 14千円 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,369千円 機械装置 83千円 車両運搬具 1,043千円 工具器具及び備品 841千円 計 3,336千円 4 ゴルフ会員権評価損 このうち、貸倒引当金繰入額は、1,345千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
現金及び現金同等物期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28,207</td> <td>13,368</td> <td>14,838</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>206,370</td> <td>134,237</td> <td>72,133</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,528</td> <td>10,914</td> <td>7,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,106</td> <td>158,520</td> <td>94,586</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	28,207	13,368	14,838	工具器具及び備品	206,370	134,237	72,133	ソフトウェア	18,528	10,914	7,613	合計	253,106	158,520	94,586	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,787</td> <td>14,906</td> <td>9,881</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>173,015</td> <td>111,587</td> <td>61,427</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,528</td> <td>14,620</td> <td>3,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,330</td> <td>141,113</td> <td>75,216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,787	14,906	9,881	工具器具及び備品	173,015	111,587	61,427	ソフトウェア	18,528	14,620	3,907	合計	216,330	141,113	75,216
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	28,207	13,368	14,838																																							
工具器具及び備品	206,370	134,237	72,133																																							
ソフトウェア	18,528	10,914	7,613																																							
合計	253,106	158,520	94,586																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	24,787	14,906	9,881																																							
工具器具及び備品	173,015	111,587	61,427																																							
ソフトウェア	18,528	14,620	3,907																																							
合計	216,330	141,113	75,216																																							
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,273千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,586千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,522千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	40,313千円	1年超	54,273千円	計	94,586千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	49,522千円	減価償却費相当額	49,522千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,293千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,216千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,207千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	33,922千円	1年超	41,293千円	計	75,216千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	56,207千円	減価償却費相当額	56,207千円												
未経過リース料期末残高相当額																																										
1年以内	40,313千円																																									
1年超	54,273千円																																									
計	94,586千円																																									
支払リース料及び減価償却費相当額																																										
支払リース料	49,522千円																																									
減価償却費相当額	49,522千円																																									
未経過リース料期末残高相当額																																										
1年以内	33,922千円																																									
1年超	41,293千円																																									
計	75,216千円																																									
支払リース料及び減価償却費相当額																																										
支払リース料	56,207千円																																									
減価償却費相当額	56,207千円																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年10月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,010,902	1,056,639	45,737
債券			
その他			
小計	1,010,902	1,056,639	45,737
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	150,204	142,450	7,754
債券			
その他	10,200	8,656	1,544
小計	160,404	151,106	9,298
合計	1,171,307	1,207,746	36,438

(注) 当期において株式の減損処理を86,451千円実施しております。

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,652

当連結会計年度(平成15年10月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,032,723	1,150,846	118,123
債券			
その他	10,200	10,253	53
小計	1,042,923	1,161,099	118,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	107,961	102,019	5,942
債券			
その他			
小計	107,961	102,019	5,942
合計	1,150,884	1,263,118	112,233

当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
219,489	127,077	

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,662

(注) 当期において株式の減損処理を1,990千円実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社連結グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、及び変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金及び買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社連結グループが行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連及び金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社連結グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、及び変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金及び買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社連結グループが行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連及び金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成14年10月31日現在の年金資産は、826,466千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成15年10月31日現在の年金資産は、959,727千円であります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">334,947千円</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">207,061千円</td> </tr> </table> <p>年金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">172,550千円</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">98,304千円</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">239,193千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,653千円</td> </tr> </table>	(適格年金)	334,947千円	(退職一時金)	207,061千円	(適格年金)	172,550千円	(退職一時金)	千円	(適格年金)	98,304千円	(退職一時金)	239,193千円	未認識数理計算上の差異の未処理額	4,653千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">346,596千円</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">213,213千円</td> </tr> </table> <p>年金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">175,811千円</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">105,585千円</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">232,111千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">46,300千円</td> </tr> </table>	(適格年金)	346,596千円	(退職一時金)	213,213千円	(適格年金)	175,811千円	(退職一時金)	千円	(適格年金)	105,585千円	(退職一時金)	232,111千円	未認識数理計算上の差異の未処理額	46,300千円
(適格年金)	334,947千円																												
(退職一時金)	207,061千円																												
(適格年金)	172,550千円																												
(退職一時金)	千円																												
(適格年金)	98,304千円																												
(退職一時金)	239,193千円																												
未認識数理計算上の差異の未処理額	4,653千円																												
(適格年金)	346,596千円																												
(退職一時金)	213,213千円																												
(適格年金)	175,811千円																												
(退職一時金)	千円																												
(適格年金)	105,585千円																												
(退職一時金)	232,111千円																												
未認識数理計算上の差異の未処理額	46,300千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,175千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,190千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,674千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">4,653千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,344千円</td> </tr> </table>	勤務費用	55,175千円	利息費用	17,190千円	期待運用収益	3,674千円	数理計算上の差異の償却額	4,653千円	退職給付費用	73,344千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,282千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,542千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">7,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,147千円</td> </tr> </table>	勤務費用	54,282千円	利息費用	13,542千円	期待運用収益	千円	数理計算上の差異の償却額	7,322千円	退職給付費用	75,147千円								
勤務費用	55,175千円																												
利息費用	17,190千円																												
期待運用収益	3,674千円																												
数理計算上の差異の償却額	4,653千円																												
退職給付費用	73,344千円																												
勤務費用	54,282千円																												
利息費用	13,542千円																												
期待運用収益	千円																												
数理計算上の差異の償却額	7,322千円																												
退職給付費用	75,147千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.8%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	1.8%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	0.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年10月31日)		当連結会計年度 (平成15年10月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金 88,770千円		貸倒引当金 86,301千円
	賞与引当金 29,164		賞与引当金 42,817
	未払事業税 9,939		未払事業税 567
	未払事業所税 3,454		未払事業所税 3,454
	退職給付引当金 126,682		退職給付引当金 126,284
	有価証券評価損 55,537		有価証券評価損 11,435
	ゴルフ会員権評価損 19,527		ゴルフ会員権評価損 18,196
	その他 1,499		その他 1,125
	繰延税金資産合計 334,576		繰延税金資産合計 289,046
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 344,496		固定資産圧縮積立金 326,479
	その他有価証券評価差額 15,304		その他有価証券評価差額 45,342
	繰延税金負債合計 359,800		繰延税金負債合計 371,821
	繰延税金負債の純額 25,224		繰延税金負債の純額 82,775
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 42.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.2		交際費等永久に損金に算入されない項目 14.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.7		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.5
	住民税均等割等 4.3		住民税均等割等 5.5
	税率変更による期末繰延税金負債の修正		税率変更による期末繰延税金負債の修正 1.4
	その他 3.5		その他 1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.5

(注)繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち平成16年10月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(42.0%)、平成16年11月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.4%)であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,360千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が3,360千円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社連結グループは、鉄鋼材の卸売及びこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社連結グループは、在外連結子会社等を有していないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

(前連結会計年度)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	岡部(株)	東京都 墨田区	5,329,504	建築仮設資 材の製造販 売を主な事 業とする岡 部グループ の持株会社	直接 22.0	兼任 2人	昭和60年 1月業務 提携を締 結し、当 社が岡部 グループ から建築 仮設資材 を購入し ている。	受取配当金	29,370		

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 務等	事業上 の関係				
関連 会社	オカコー 四国(株)	香川県 高松市	30,000	建築仮設資 材及び鉄螺 商品の販売	直接 45.0	兼任 2人	当社より 鉄螺商品 を仕入れ 建築仮設 資材と合 わせ、販 売してい る。	鉄螺商品の 販売	748,613	受取手形	243,499
										売掛金	91,475
	関西岡部 (株)	大阪府 東大阪 市	50,000	建材仮設資 材の販売	直接 49.0	兼任 2人	当社より 建材仮設 資材を購 入し販売 してい る。	建材仮設資 材の販売	1,047,825	受取手形	398,063
										売掛金	98,540

(3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 務等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社 の子 会社	岡部建材 (株)	東京都 墨田区	2,278,000	建材商品の 製造・販売			当社が建 材商品 を購入し 販売し ている。	賃貸料	33,709		

- (注) 1 上記(1)から(3)の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。
2 鉄螺商品及び建材仮設資材の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と
同様の条件によっております。

(当連結会計年度)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	岡部(株)	東京都 墨田区	5,329,504	建築仮設資 材の製造販 売を主な事 業とする岡 部グループ の持株会社	直接 23.0	兼任 2人	昭和60年 1月業務 提携を締 結し、当 社が岡部 グループ から建築 仮設資材 を購入し ている。	受取配当金	29,370		

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	名称等	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	小林修二	大阪府 豊中市		当社常勤監 査役	直接 0.0			ストックオ プション権 利行使	1,910		

(3) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連 会社	オカコー 四国(株)	香川県 高松市	30,000	建築仮設資 材及び鋸螺 商品の販売	直接 45.0	兼任 2人	当社より 鋸螺商品 を仕入れ 建築仮設 資材と合 わせ、販 売してい る。	鋸螺商品の 販売	674,397	受取手形	113,928
										売掛金	54,588
	関西岡部 (株)	大阪府 東大阪 市	50,000	建材仮設資 材の販売	直接 49.0	兼任 2人	当社より 建材仮設 資材を購 入し販し ている。	建材仮設資 材の販売	958,202	受取手形	319,903
										売掛金	90,141

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 務等	事業上 の 関係				
その他 の 関係 会社 の 子 会社	岡部建材 (株)	東京都 墨田区	2,278,000	建材商品の 製造・販売			当社が建 材商品 を購入し 販売し ている。	賃貸料	32,400		

- (注) 1 上記(1)から(4)の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。
2 鋸螺商品及び建材仮設資材の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と
同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	183.37円	1株当たり純資産額	183.77円
1株当たり当期純利益金額	5.89円	1株当たり当期純利益金額	4.82円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注)算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
当期純利益(千円)		113,182
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		113,182
普通株式の期中平均株式数(千株)		23,453

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,900,000	4,000,000	0.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	216,000	1,676,000	1.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,908,000	232,000	1.00	平成17年10月
その他の有利子負債				
合計	6,024,000	5,908,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	232,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第62期 (平成14年10月31日)		第63期 (平成15年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,627,060		1,664,353
2 受取手形	4		4,994,840		4,567,288
3 売掛金	4		3,076,728		2,933,927
4 商品			916,787		926,080
5 前払費用			19,232		20,028
6 繰延税金資産			42,255		51,446
7 その他			10,889		37,788
貸倒引当金			26,263		25,722
流動資産合計			10,661,531	64.1	10,175,190
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,942,503		1,937,929	
減価償却累計額		915,098	1,027,404	972,571	965,358
(2) 構築物		140,382		140,382	
減価償却累計額		86,421	53,961	93,064	47,317
(3) 機械及び装置		64,650		63,418	
減価償却累計額		46,513	18,137	47,752	15,665
(4) 車両運搬具		58,371		44,274	
減価償却累計額		53,453	4,917	41,342	2,932
(5) 工具器具及び備品		204,589		195,149	
減価償却累計額		164,791	39,797	165,428	29,720
(6) 土地	1		3,311,731		3,311,731
有形固定資産合計			4,455,950	26.8	4,372,726
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			520		360
(2) 電話加入権			13,354		13,355
無形固定資産合計			13,874	0.1	13,715

区分	注記 番号	第62期 (平成14年10月31日)		第63期 (平成15年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	351,857		364,122	
(2) 関係会社株式	1	933,396		974,514	
(3) 破産・更生等債権		123,257		147,645	
(4) 会員権		220,625		190,949	
(5) その他		124,982		111,709	
貸倒引当金		259,558		254,191	
投資その他の資産合計		1,494,560	9.0	1,534,748	9.5
固定資産合計		5,964,385	35.9	5,921,189	36.8
資産合計		16,625,917	100.0	16,096,380	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		4,042,642		3,590,700	
2 買掛金		1,534,072		1,584,079	
3 短期借入金	1	3,900,000		4,000,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	216,000		1,676,000	
5 未払法人税等		94,988			
6 未払消費税等		36,116		8,171	
7 未払費用		154,796		166,582	
8 賞与引当金		105,000		115,000	
9 その他		20,987		21,380	
流動負債合計		10,104,602	60.8	11,161,915	69.3
固定負債					
1 長期借入金	1	1,908,000		232,000	
2 繰延税金負債		70,377		135,831	
3 退職給付引当金		337,184		337,224	
4 預り保証金		500		500	
固定負債合計		2,316,062	13.9	705,555	4.4
負債合計		12,420,665	74.7	11,867,471	73.7

区分	注記 番号	第62期 (平成14年10月31日)		第63期 (平成15年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2	2,008,335	12.1			
資本準備金		1,021,895	6.2			
利益準備金		302,990	1.8			
その他の剰余金						
1 任意積立金						
圧縮記帳積立金		483,646				
別途積立金		200,000	683,646			
2 当期末処分利益			264,636			
その他の剰余金合計			948,283	5.7		
その他有価証券評価差額金			21,134	0.1		
自己株式			97,387	0.6		
資本合計			4,205,251	25.3		
資本金	2			2,008,335	12.5	
資本剰余金						
1 資本準備金				1,021,895		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益				382		
資本剰余金合計				1,022,277	6.4	
利益剰余金						
1 利益準備金				302,990		
2 任意積立金						
圧縮記帳積立金				475,733		
別途積立金				200,000	675,733	
3 当期末処分利益				246,879		
利益剰余金合計				1,225,603	7.6	
その他有価証券 評価差額金	5			66,891	0.4	
自己株式	3			94,199	0.6	
資本合計				4,228,908	26.3	
負債資本合計			16,625,917	100.0	16,096,380	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第62期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)			第63期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	3		22,588,426	100.0		21,694,956	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,014,587			916,787		
2 当期商品仕入高		18,695,662			18,167,800		
合計		19,710,249			19,084,587		
3 商品期末たな卸高		916,787	18,793,462	83.2	926,080	18,158,507	83.7
売上総利益			3,794,963	16.8		3,536,449	16.3
販売費及び一般管理費							
1 運賃諸掛		941,670			923,252		
2 旅費交通費		121,643			117,481		
3 通信費		83,482			77,491		
4 交際費		83,341			82,665		
5 役員報酬		102,325			110,370		
6 従業員給料手当		916,567			903,735		
7 従業員賞与		113,346			112,924		
8 賞与引当金繰入額		105,000			115,000		
9 退職給付費用		73,215			74,586		
10 法定福利費		117,056			141,402		
11 福利費		54,664			52,785		
12 支払手数料		202,934			202,643		
13 賃借料		259,001			234,114		
14 事務用消耗品費		40,766			44,477		
15 租税公課		47,844			45,234		
16 貸倒引当金繰入額		17,379			40,284		
17 事業所税		8,224			8,224		
18 光熱費		31,409			28,701		
19 減価償却費		92,293			80,397		
20 雑費		119,194	3,531,361	15.6	124,403	3,520,177	16.2
営業利益			263,602	1.2		16,272	0.1
営業外収益							
1 受取利息		485			397		
2 受取配当金	3	44,862			64,890		
3 賃貸料収入		69,065			66,404		
4 その他	3	57,550	171,964	0.8	53,434	185,126	0.9

区分	注記 番号	第62期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)		第63期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		58,521			59,953		
2 売上割引		1,329			2,825		
3 その他		692	60,542	0.3	1,155	63,934	0.3
経常利益			375,024	1.7		137,464	0.7
特別利益							
1 固定資産売却益	1	28			14		
2 投資有価証券売却益			28	0.0	127,077	127,091	0.6
特別損失							
1 役員退職金					5,328		
2 投資有価証券売却損		31					
3 投資有価証券評価損		86,451			1,990		
4 ゴルフ会員権評価損		5,870			2,095		
5 固定資産除却損	2		92,353	0.4	3,336	12,750	0.1
税引前当期純利益			282,700	1.3		251,805	1.2
法人税、住民税 及び事業税		198,622			101,243		
法人税等調整額		46,221	152,401	0.7	26,224	127,467	0.6
当期純利益			130,298	0.6		124,337	0.6
前期繰越利益			204,848			192,895	
中間配当額			70,510			70,353	
当期末処分利益			264,636			246,879	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第62期 (平成15年1月30日)		第63期 (平成16年1月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			264,636		246,879
任意積立金取崩高					
1 圧縮記帳積立金取崩高		7,913	7,913	7,291	7,291
合計			272,550		254,171
利益処分数額					
1 配当金		70,354		46,941	
2 役員賞与金		9,300			
(うち監査役賞与金)		(850)		()	
3 任意積立金					
圧縮記帳積立金			79,654	12,736	59,678
次期繰越利益			192,895		194,492

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	第62期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第63期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法</p>	<p>同左 同左</p>
3 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実 績率により貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を勘案し回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、 賞与の支給見込額を計上しており ます。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	第62期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第63期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。 ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左 資本の部 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

	第62期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第63期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
		「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響はありません。

追加情報

第62期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第63期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
自己株式 平成14年4月1日以降、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この結果により、従来の方法によった場合と比較して財務諸表に与える影響は軽微であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

	第62期 (平成14年10月31日)	第63期 (平成15年10月31日)
1 担保の状況	投資有価証券 42,130千円 建物 302,644千円 土地 268,493千円 関係会社株式 720,780千円 計 1,334,047千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 2,200,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 152,000千円 長期借入金 1,772,000千円 計 4,124,000千円	投資有価証券 40,240千円 建物 283,988千円 土地 268,493千円 関係会社株式 755,220千円 計 1,347,942千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,800,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 1,612,000千円 長期借入金 160,000千円 計 3,572,000千円
2 会社が発行する株式 総数	45,000,000株	普通株式 45,000,000株
発行済株式総数	24,007,448株	普通株式 24,007,448株
3 自己株式数		普通株式 536,563株
4 関係会社に係るもの	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 808,100千円 売掛金 249,415千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 569,644千円 売掛金 269,893千円
5 配当制限		商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 66,891千円
6 このほか 受取手形裏書譲渡高 (内、関係会社分)	879,495千円 (63,361千円)	906,668千円 (166,150千円)

(損益計算書関係)

	第62期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第63期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1 固定資産売却益	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 28千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 14千円
2 固定資産除却損		固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,369千円 機械装置 83千円 車両運搬具 1,043千円 工具器具及び備品 841千円
3 関係会社に係るもの	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 2,367,077千円 受取配当金 41,261千円 営業外収益その他 18,191千円	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 2,165,333千円 受取配当金 57,956千円 営業外収益その他 19,260千円

(リース取引関係)

	第62期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第63期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に 係る注記	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>28,207</td> <td>13,368</td> <td>14,838</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>198,471</td> <td>128,181</td> <td>70,290</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>18,528</td> <td>10,914</td> <td>7,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,207</td> <td>152,464</td> <td>92,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 38,733千円 1年超 54,009千円 計 92,742千円 なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当 額 支払リース料 47,943千円 減価償却費 47,943千円 相当額 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	28,207	13,368	14,838	工具器具 及び備品	198,471	128,181	70,290	ソフト ウェア	18,528	10,914	7,613	合計	245,207	152,464	92,742	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>24,787</td> <td>14,906</td> <td>9,881</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>161,942</td> <td>103,316</td> <td>58,625</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>18,528</td> <td>14,620</td> <td>3,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,257</td> <td>132,843</td> <td>72,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 33,024千円 1年超 39,389千円 計 72,414千円 なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当 額 支払リース料 53,992千円 減価償却費 53,992千円 相当額 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	24,787	14,906	9,881	工具器具 及び備品	161,942	103,316	58,625	ソフト ウェア	18,528	14,620	3,907	合計	205,257	132,843
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両 運搬具	28,207	13,368	14,838																																						
工具器具 及び備品	198,471	128,181	70,290																																						
ソフト ウェア	18,528	10,914	7,613																																						
合計	245,207	152,464	92,742																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
車両 運搬具	24,787	14,906	9,881																																						
工具器具 及び備品	161,942	103,316	58,625																																						
ソフト ウェア	18,528	14,620	3,907																																						
合計	205,257	132,843	72,414																																						

(有価証券関係)

第62期(平成14年10月31日)	第63期(平成15年10月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありま せん。	同左

(税効果会計関係)

第62期 (平成14年10月31日)	第63期 (平成15年10月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 89,294千円 賞与引当金 28,206 未払事業税 8,298 未払事業所税 3,454 退職給付引当金 126,551 有価証券評価損 55,537 ゴルフ会員権評価損 19,527 その他 809 繰延税金資産合計 331,678 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 344,496 その他有価証券評価差額 15,304 繰延税金負債合計 359,800 繰延税金負債の純額 28,121 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 12.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2 住民税均等割等 4.8 税率変更による期末繰延税金負債の修正 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.9	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 86,709千円 賞与引当金 41,195 未払事業税 13 未払事業所税 3,454 退職給付引当金 126,093 有価証券評価損 11,435 ゴルフ会員権評価損 18,196 その他 338 繰延税金資産合計 287,436 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 326,479 その他有価証券評価差額 45,342 繰延税金負債合計 371,821 繰延税金負債の純額 84,385 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 13.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.4 住民税均等割等 5.4 税率変更による期末繰延税金負債の修正 1.3 その他 1.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6

(注)繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち平成16年10月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(42.0%)、平成16年11月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.4%)であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,390千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が3,390千円減少しております。

(1株当たり情報)

第62期	第63期
1株当たり純資産額 179.32円	1株当たり純資産額 180.18円
1株当たり当期純利益金額 5.55円	1株当たり当期純利益金額 5.30円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(注)算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第62期 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	第63期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
当期純利益(千円)		124,337
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		124,337
普通株式の期中平均株式数(千株)		23,453

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	103	56,737
(株)第四銀行	25,000	9,900
(株)十六銀行	158,000	79,474
(株)三菱東京 フィナンシャル・グループ	30	23,889
みずほインベスターズ証券(株)	20,000	5,320
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	50	50,000
ライト工業(株)	1,100	456
(株)大紀アルミニウム工業所	60,000	16,260
日亜鋼業(株)	118,800	38,016
山陽特殊製鋼(株)	123,000	21,156
アサヒ衛陶(株)	55,000	4,785
(株)廣濟堂	600	593
日建工学(株)	70,000	13,860
(株)N T T ドコモ	50	11,900
ジオスター(株)	1,000	378
(株)織田商店	1,150	375
(株)サンワ	1,200	600
丸吉鉄工(株)	37,125	1,687
(株)キムラ	9,262	8,891
川鉄商事(株)	43,785	9,588
計	725,255	353,869

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託の受益証券〕		
ダイワ日本株オープン	1,000	10,253
計	1,000	10,253

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,942,503		4,574	1,937,929	972,571	60,677	965,358
構築物	140,382			140,382	93,064	6,643	47,317
機械及び装置	64,650	435	1,667	63,418	47,752	2,823	15,665
車両運搬具	58,371		14,096	44,274	41,342	856	2,932
工具器具及び備品	204,589		9,440	195,149	165,428	9,236	29,720
土地	3,311,731			3,311,731			3,311,731
有形固定資産計	5,722,229	435	29,778	5,692,886	1,320,159	80,237	4,372,726
無形固定資産							
ソフトウェア	800			800	440	160	360
電話加入権	13,354	72	72	13,355			13,355
無形固定資産計	14,154	72	72	14,155	440	160	13,715
長期前払費用	1,900		600	1,300	648	300	651
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,008,335			2,008,335
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(24,007,448)	()	()	(24,007,448)
	普通株式 (千円)	2,008,335			2,008,335
	計 (株)	(24,007,448)	()	()	(24,007,448)
	計 (千円)	2,008,335			2,008,335
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,021,895			1,021,895
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)		382		382
	計 (千円)	1,021,895	382		1,022,277
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	302,990			302,990
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 (千円)	483,646		7,913	475,733
	別途積立金 (千円)	200,000			200,000
計 (千円)	986,637		7,913	978,723	

(注) 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	285,821	64,108	46,192	23,823	279,914
賞与引当金	105,000	115,000	105,000		115,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、21,717千円は一般債権に対する貸倒引当金洗替による取崩しであり、2,106千円は債権回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,157
預金の種類	
当座預金	975,080
普通預金	176,705
定期預金	500,000
外貨預金	8,409
小計	1,660,195
合計	1,664,353

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成(株)	351,463
関西岡部(株)	319,903
オカコー四国(株)	220,976
(株)メタルワン	195,191
川鉄商事(株)	143,037
その他	3,336,716
合計	4,567,288

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年11月	1,038,328
12月	1,201,334
平成16年1月	1,047,429
2月	967,622
3月	306,331
4月以後	6,241
合計	4,567,288

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コボックス(株)	125,163
(株)メタルワン	122,771
川鉄商事(株)	102,603
関西岡部(株)	90,829
鹿島建設(株)	77,296
その他	2,415,262
合計	2,933,927

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,076,728	22,770,515	22,913,317	2,933,927	88.6	48日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品

品目	金額(千円)
ボルト及びナット	893,062
仮設資材及び建築物	1,768
法枠及び土木資材	31,249
合計	926,080

5 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
コボックス(株)	10,000
(関連会社株式)	
オカコー四国(株)	13,500
DESON METALS LIMITED	24,855
関西岡部(株)	24,500
(その他の関係会社)	
岡部(株)	901,659
合計	974,514

b 負債の部

1 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	201,062
日亜鋼業(株)	195,941
天雲産業(株)	189,697
滋賀ボルト(株)	145,925
浜中ナット販売(株)	114,158
その他	2,743,911
合計	3,590,700

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年11月	875,146
12月	967,744
平成16年1月	836,267
2月	908,374
3月	3,167
合計	3,590,700

2 買掛金

相手先	金額(千円)
岡部ストラクト(株)	139,816
川鉄商事(株)	94,069
岡部建材(株)	83,632
日亜鋼業(株)	70,379
天雲産業(株)	62,646
その他	1,133,536
合計	1,584,079

3 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	600,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)みずほ銀行	600,000
(株)東京三菱銀行	300,000
(株)千葉銀行	300,000
(株)第四銀行	200,000
(株)十六銀行	200,000
(株)U F J 銀行	400,000
(株)近畿大阪銀行	300,000
農林中央金庫	200,000
三菱信託銀行(株)	300,000
合計	4,000,000

4 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	636,000
(株)りそな銀行	500,000
中央三井信託銀行(株)	500,000
(株)みずほ銀行	136,000
(株)池田銀行	136,000
合計	1,908,000

(注) うち、一年以内返済予定の長期借入金は1,676,000千円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	10月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券。
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都目黒区下目黒六丁目1番21号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都目黒区下目黒六丁目1番21号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (別途定める金額) 株式取扱規定第28条第3号に基づく金額(単元未満株式買取請求に伴う手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式)第24条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	大阪市内に於て発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	平成15年1月31日 近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書			平成15年2月10日 近畿財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成15年3月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書			平成15年4月7日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書			平成15年5月16日 近畿財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書			平成15年6月5日 近畿財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書			平成15年7月8日 近畿財務局長に提出。
(8) 半期報告書	(第63期中)	自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日	平成15年7月28日 近畿財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書			平成15年8月7日 近畿財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況 報告書			平成15年9月5日 近畿財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況 報告書			平成15年10月6日 近畿財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況 報告書			平成15年11月5日 近畿財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況 報告書			平成15年12月8日 近畿財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況 報告書			平成16年1月9日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成15年1月30日

小 林 産 業 株 式 会 社
取締役社長 水 垣 浩 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 本 宣 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 野 村 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成13年11月1日から平成14年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が小林産業株式会社及び連結子会社の平成14年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年1月29日

小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本 宣雄
関与社員

関与社員 公認会計士 野村 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成14年11月1日から平成15年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成15年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成15年1月30日

小 林 産 業 株 式 会 社
取締役社長 水 垣 浩 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 本 宣 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 野 村 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成13年11月1日から平成14年10月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が小林産業株式会社の平成14年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年1月29日

小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本 宣雄
関与社員

関与社員 公認会計士 野村 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成14年1月1日から平成15年10月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成15年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。